

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県  
農業委員会名： 日吉津村農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	102.0	38.0	38.0			140.0
経営耕地面積	148.6	30.0	30.0			178.6
遊休農地面積	1.3	4.4	4.4			5.7
農地台帳面積	108.1	55.1	55.1			163.2

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	208
自給的農家数	72
販売農家数	136
主業農家数	8
準主業農家数	55
副業的農家数	73

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	221
女性	130
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	3
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	9	1		1		2	11
認定農業者	—		1				1	1
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		140 ha	46.5 ha
課 題	一筆あたりの耕地面積が小さいうえ、経営耕地が分散して、作業効率が悪いため、農地中間管理事業等を活用し、農地の利用集積・集約を促進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
40ha	46.5ha	4.9ha	116.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 出し手農家の掘り起しと担い手へのあっせん(通年) 2 農地中間管理事業の推進(通年) 3 遊休農地所有者等の利用意向の把握(1~3月) 4 用排水路の泥上げについての統一的なルールの策定
活動実績	1 遊休農地について利用意向調査を実施するとともに、農地中間管理事業との調整を行った。 2 委員による農家の意向把握を実施した。 3 各種会合で利用権設定、農地中間管理事業等の周知活動を行った。 4 実行組合等と協力し、農道、畦畔等の草刈の統一的なルールについて協議した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定新規就農者の増加や農地中間管理事業の推進等により、目標を上回ることができた。
活動に対する評価	ほぼ計画どおりの活動を行うことができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
		2経営体	1経営体
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中で、村外者も含め、村内で新規に就農する若手農業者が増えつつあるが、それらの者の営農定着を支援するとともに、新たな人材の掘り起し・確保に努める必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政担当課、関係機関と連携し、随時、就農相談を受け付けるほか、各種補助制度の周知活動を行う。(通年)
活動実績	年間を通して窓口において周知を実施するとともに、関係機関と連携し、情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標設定の考え方は妥当と考える。
活動に対する評価	ほぼ計画どおりの活動を行うことができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	145.7 ha	5.7 ha	3.9 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、遊休農地は増加する傾向にあり、多様な担い手の育成・確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5 ha	0.4 ha	26.7 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	26 人	9月～10月	11月～12月
	調査方法	・荒廃農地の発生・解消状況に関する調査と一体的に実施 ・全域を5ブロックに分けて目視による悉皆調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 25 人	調査実施時期 9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 42筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 3.2ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標設定の考え方は妥当と考える。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への啓発、指導を徹底するとともに、受け手となる多様な担い手の育成・確保を進める必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	140ha	0ha
課 題	大型店舗、幹線道路周辺で、新たな違反転用の恐れがあり、引き続き見回りを継続する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・大型商業施設周辺等、重点監視地域での農地パトロールの実施。 ・利用状況調査と一体的に全村調査を行う。
活動実績	重点地域地域で農地パトロール等の監視・調査活動、地域農家への啓発活動を行った。
活動に対する評価	活動計画に沿った活動により、今年度も違反転用ゼロを維持できた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時における書類確認、内容聴取及び事後の現地確認の実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前に農業委員全員で現地を確認し、総会時は、事務局による議案説明を行い、全体で審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 27日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時における書類確認、内容聴取及び事後の現地確認の実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前に農業委員全員で現地を確認し、総会時は、事務局による議案説明を行い、全体で審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 27日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 225件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法: チラシの配布、ホームページ掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 176件 取りまとめ時期 平成29年2月 情報の提供方法: 議事録で公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 164.7ha データ更新: 農地売買、転用、利用権設定、農振除外地等について更新入力している。
		公表:
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--